

I 統一的な基準による財務書類4表について

はじめに

全ての地方公共団体において平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成28年度決算より平成20年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

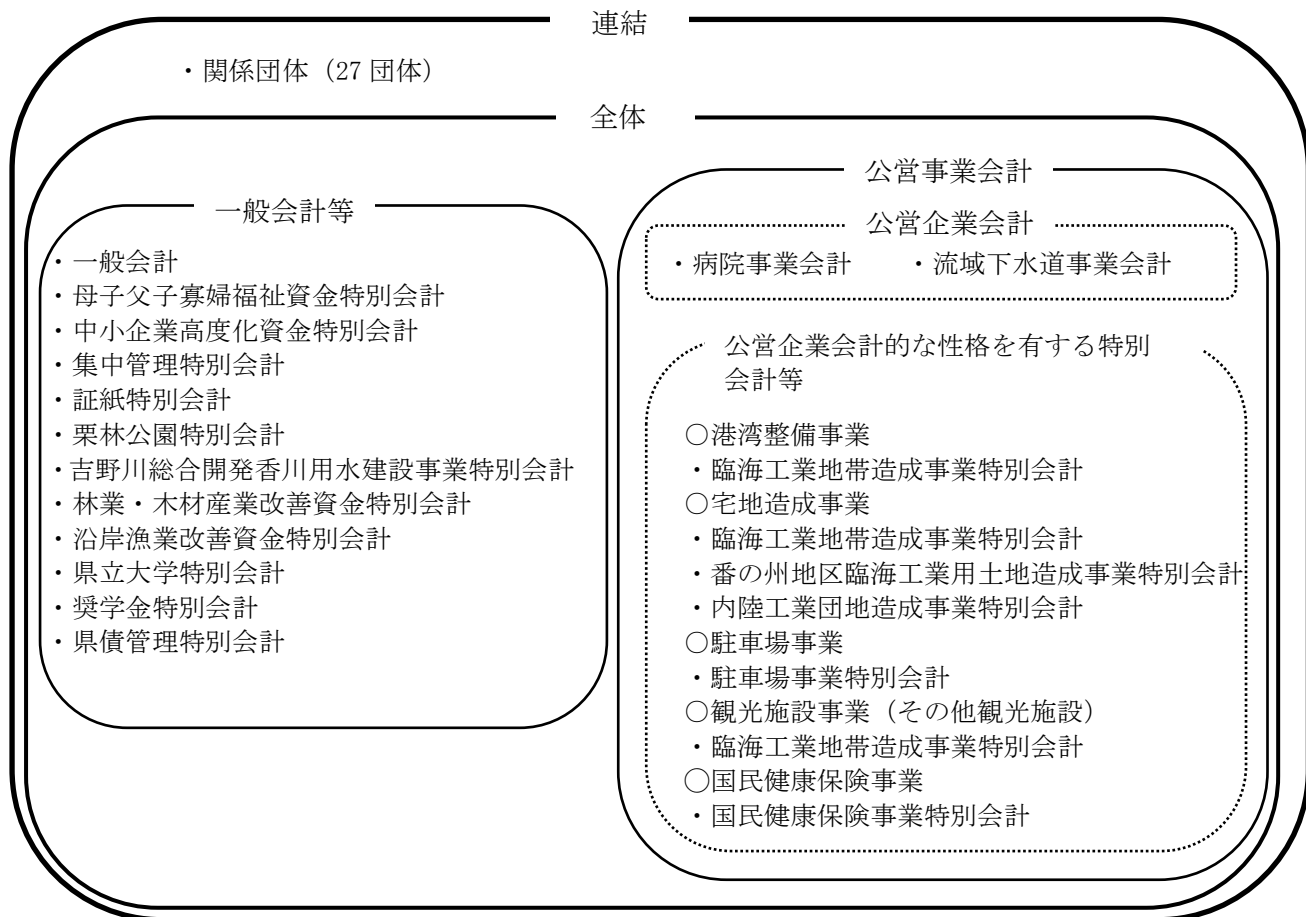
1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

2. 対象とする会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が 50%超の法人及び出資割合が 50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体 (27 団体)】

- ・香川県広域水道企業団
- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県下水道公社
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有 (株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター

3. 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産 (純資産=資産-負債)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

Ⅱ 一般会計等財務書類の経年比較について

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

科目	R2	R3	増減	科目	R2	R3	増減
固定資産	1,230,824	1,257,943	27,119	固定負債	901,208	886,325	▲ 14,883
有形固定資産	1,076,647	1,092,844	16,197	地方債	804,976	795,119	▲ 9,857
事業用資産	257,462	256,256	▲ 1,206	その他	96,232	91,206	▲ 5,026
インフラ資産	809,589	826,949	17,360	流動負債	65,911	66,151	240
物品	9,596	9,639	43	1年内償還予定地方債	55,837	56,428	591
無形固定資産	523	530	7	その他	10,074	9,723	▲ 351
投資その他の資産	153,654	164,569	10,915	負債合計	967,119	952,476	▲ 14,643
流動資産	38,583	42,471	3,888	純資産合計	302,288	347,938	45,650
資産合計	1,269,407	1,300,414	31,007	負債及び純資産合計	1,269,407	1,300,414	31,007

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより「固定資産」は27,119百万円増え、「流動資産」が3,888百万円増えた結果、資産合計が31,007百万円増加しました。

負債については、地方債と退職手当引当金等の「固定負債」が14,883百万円減った結果、負債合計が14,643百万円減っています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	R2	R3	増減
経常費用	383,238	402,181	18,943
業務費用	190,976	193,949	2,973
人件費	116,135	120,213	4,078
物件費等	63,616	68,675	5,059
その他の業務費用	11,225	5,061	▲ 6,164
移転費用	192,262	208,232	15,970
経常収益	14,140	16,688	2,548
純経常行政コスト	▲ 369,098	▲ 385,493	▲ 16,395
臨時損益	▲ 261	▲ 148	113
純行政コスト	▲ 369,359	▲ 385,642	▲ 16,283

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純経常行政コスト、純行政コストは▲表示しています。

費用については、補助金等の増加などで「移転費用」が増加したことなどにより、「純行政コスト」は16,283百万円増加しています。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	R2	R3	増減
純行政コスト	▲ 369,359	▲ 385,642	▲ 16,283
財源	397,882	431,857	33,975
税金等	311,283	333,350	22,067
国県等補助金	86,599	98,507	11,908
本年度差額	28,523	46,215	17,692
無償所管換等	168	▲ 564	▲ 732
本年度純資産変動額	28,692	45,651	16,959

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純行政コストは▲表示しています。

「純行政コスト」の増加や無償所管換等が減少となったものの、「財源」の増加により「本年度純資産変動額」は16,959百万円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	R2	R3	増減
業務活動収支	32,498	46,200	13,702
業務・臨時支出	365,698	386,143	20,445
業務・臨時収入	398,196	432,343	34,147
投資活動収支	▲ 24,817	▲ 37,161	▲ 12,344
投資活動支出	87,569	96,042	8,473
投資活動収入	62,752	58,881	▲ 3,871
財務活動収支	▲ 4,191	▲ 9,168	▲ 4,977
財務活動支出	108,299	86,869	▲ 21,430
財務活動収入	104,108	77,701	▲ 26,407
本年度資金収支額	3,489	▲ 128	▲ 3,617
前年度末資金残高	10,805	14,294	3,489
本年度末資金残高	14,294	14,166	▲ 128
前年度末歳計外現金残高	1,516	1,555	39
本年度歳計外現金増減額	39	123	84
本年度末歳計外現金残高	1,555	1,679	124
本年度末現金預金残高	15,849	15,844	▲ 5

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

「業務活動収支」は、税金収入や臨時収入が増加したため、13,702百万円黒字が増加しました。

「投資活動収支」は、基金積立金支出の増加などにより、12,344百万円赤字が増加しました。

「財務活動収支」は、県債の発行による収入の減少が、県債の償還による支出の減少を上回ったことにより、9,168百万円の赤字となっています。

これらの結果、本年度末における資金は128百万円減少し、歳計外現金残高が124百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は5百万円の減少となっています。

Ⅲ 一般会計等

1 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,257,943	固定負債	886,325
有形固定資産	1,092,844	地方債	795,119
事業用資産	256,256	長期未払金	45
土地	139,765	退職手当引当金	91,121
立木竹	2	損失補償等引当金	35
建物	268,387	その他	5
建物減価償却累計額	-161,486	流動負債	66,151
工作物	8,569	1年内償還予定地方債	56,428
工作物減価償却累計額	-3,174	未払金	157
船舶	1,897	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-818	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	7,926
航空機	-	預り金	1,640
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	952,476
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,113	固定資産等形成分	1,284,083
インフラ資産	826,949	余剰分(不足分)	-936,145
土地	356,063		
建物	14,319		
建物減価償却累計額	-8,107		
工作物	697,941		
工作物減価償却累計額	-276,487		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	43,219		
物品	19,295		
物品減価償却累計額	-9,656		
無形固定資産	530		
ソフトウェア	527		
その他	3		
投資その他の資産	164,569		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,221		
長期貸付金	17,554		
基金	40,051		
減債基金	20,454		
その他	19,598		
その他	-		
徴収不能引当金	-78		
流動資産	42,471		
現金預金	15,844		
未収金	490		
短期貸付金	1,383		
基金	24,758		
財政調整基金	16,878		
減債基金	7,880		
棚卸資産	27		
その他	-		
徴収不能引当金	-31	純資産合計	347,938
資産合計	1,300,414	負債及び純資産合計	1,300,414

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,004億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,269億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,563億円となっています。

負債合計は9,525億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,863億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が662億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は3,479億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	402,181
業務費用	193,949
人件費	120,213
職員給与費	100,495
賞与等引当金繰入額	7,926
退職手当引当金繰入額	7,623
その他	4,168
物件費等	68,675
物件費	30,576
維持補修費	16,528
減価償却費	21,571
その他	-
その他の業務費用	5,061
支払利息	4,249
徴収不能引当金繰入額	4
その他	808
移転費用	208,232
補助金等	192,545
社会保障給付	7,298
他会計への繰出金	8,033
その他	356
経常収益	16,688
使用料及び手数料	6,321
その他	10,367
純経常行政コスト	385,493
臨時損失	935
災害復旧事業費	250
資産除売却損	686
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	787
資産売却益	787
その他	-
純行政コスト	385,642

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は4,022億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は167億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,855億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,856億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなります。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	302,287	1,264,599	-962,312	
純行政コスト(△)	-385,642		-385,642	
財源	431,857		431,857	
税収等	333,350		333,350	
国県等補助金	98,507		98,507	
本年度差額	46,215		46,215	
固定資産等の変動(内部変動)		20,051	-20,051	
有形固定資産等の増加		39,968	-39,968	
有形固定資産等の減少		-20,496	20,496	
貸付金・基金等の増加		6,444	-6,444	
貸付金・基金等の減少		-5,864	5,864	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-567	-567		
その他	3	-	3	
本年度純資産変動額	45,651	19,484	26,167	
本年度末純資産残高	347,938	1,284,083	-936,145	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

3年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,856億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、3年度末の純資産残高は3,479億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	385,893
業務費用支出	177,661
人件費支出	125,500
物件費等支出	47,104
支払利息支出	4,249
その他の支出	808
移転費用支出	208,232
補助金等支出	192,545
社会保障給付支出	7,298
他会計への繰出支出	8,033
その他の支出	356
業務収入	381,878
税込等収入	333,723
国県等補助金収入	31,576
使用料及び手数料収入	6,274
その他の収入	10,305
臨時支出	250
災害復旧事業費支出	250
その他の支出	-
臨時収入	50,465
業務活動収支	46,200
【投資活動収支】	
投資活動支出	96,042
公共施設等整備費支出	39,078
基金積立金支出	18,150
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	38,813
その他の支出	-
投資活動収入	58,881
国県等補助金収入	16,466
基金取崩収入	2,574
貸付金元金回収収入	39,285
資産売却収入	557
その他の収入	-
投資活動収支	-37,161
【財務活動収支】	
財務活動支出	86,869
地方債償還支出	86,869
その他の支出	-
財務活動収入	77,701
地方債発行収入	77,701
その他の収入	-
財務活動収支	-9,168
本年度資金収支額	-128
前年度末資金残高	14,294
本年度末資金残高	14,166

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。3年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は462億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は372億円の赤字、県債などの財務活動収支は91億円の赤字となり、その結果、3年度の資金収支額は1億円の赤字で、年度末資金残高は142億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,555
本年度歳計外現金増減額	123
本年度末歳計外現金残高	1,679
本年度末現金預金残高	15,844

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

IV 全体

1 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,226,309	固定負債	920,921
有形固定資産	1,133,759	地方債等	817,838
事業用資産	261,602	長期未払金	45
土地	136,754	退職手当引当金	93,195
立木竹	10	損失補償等引当金	35
建物	292,398	その他	9,807
建物減価償却累計額	-172,573	流動負債	70,176
工作物	4,518	1年内償還予定地方債等	57,052
工作物減価償却累計額	-3,697	未払金	2,571
船舶	1,897	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-818	前受金	23
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,781
航空機	-	預り金	1,641
航空機減価償却累計額	-	その他	109
その他	28	負債合計	991,097
その他減価償却累計額	-28	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,113	固定資産等形成分	1,252,459
インフラ資産	854,220	余剰分(不足分)	-975,440
土地	364,265	他団体出資等分	-
建物	18,047		
建物減価償却累計額	-8,670		
工作物	714,178		
工作物減価償却累計額	-278,025		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,425		
物品	37,744		
物品減価償却累計額	-19,807		
無形固定資産	565		
ソフトウェア	556		
その他	9		
投資その他の資産	91,986		
投資及び出資金	30,476		
有価証券	-		
出資金	30,088		
その他	389		
長期延滞債権	1,221		
長期貸付金	17,434		
基金	41,783		
減債基金	20,454		
その他	21,329		
その他	1,150		
徴収不能引当金	-78		
流動資産	41,806		
現金預金	9,597		
未収金	4,764		
短期貸付金	1,392		
基金	24,758		
財政調整基金	16,878		
減債基金	7,880		
棚卸資産	367		
その他	988		
徴収不能引当金	-60		
繰延資産	-	純資産合計	277,019
資産合計	1,268,116	負債及び純資産合計	1,268,116

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	518,271
業務費用	227,293
人件費	134,446
職員給与費	112,869
賞与等引当金繰入額	8,779
退職手当引当金繰入額	8,627
その他	4,170
物件費等	83,963
物件費	39,170
維持補修費	19,986
減価償却費	24,806
その他	-
その他の業務費用	8,885
支払利息	4,593
徴収不能引当金繰入額	5
その他	4,287
移転費用	290,978
補助金等	283,146
社会保障給付	7,298
その他	534
経常収益	40,610
使用料及び手数料	29,110
その他	11,500
純経常行政コスト	477,661
臨時損失	4,743
災害復旧事業費	250
資産除売却損	686
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,808
臨時利益	1,060
資産売却益	787
その他	274
純行政コスト	481,344

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	229,582	1,230,572	-1,000,990	-
純行政コスト(△)	-481,344		-481,344	-
財源	523,031		523,031	-
税金等	398,155		398,155	-
国県等補助金	124,876		124,876	-
本年度差額	41,687		41,687	-
固定資産等の変動(内部変動)		22,454	-22,454	
有形固定資産等の増加		82,109	-82,109	
有形固定資産等の減少		-60,369	60,369	
貸付金・基金等の増加		6,658	-6,658	
貸付金・基金等の減少		-5,944	5,944	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-567	-567		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	6,317	-	6,317	
本年度純資産変動額	47,437	21,887	25,550	-
本年度末純資産残高	277,019	1,252,459	-975,440	-

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	497,937
業務費用支出	206,959
人件費支出	139,413
物件費等支出	58,924
支払利息支出	4,593
その他の支出	4,029
移転費用支出	290,978
補助金等支出	283,146
社会保障給付支出	7,298
その他の支出	534
業務収入	495,465
税収等収入	397,453
国県等補助金収入	57,159
使用料及び手数料収入	29,425
その他の収入	11,427
臨時支出	4,119
災害復旧事業費支出	311
その他の支出	3,808
臨時収入	50,739
業務活動収支	44,148
【投資活動収支】	
投資活動支出	102,905
公共施設等整備費支出	43,018
基金積立金支出	21,092
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38,795
その他の支出	-
投資活動収入	64,543
国県等補助金収入	17,143
基金取崩収入	3,687
貸付金元金回収収入	39,197
資産売却収入	3,609
その他の収入	906
投資活動収支	-38,362
【財務活動収支】	
財務活動支出	89,280
地方債等償還支出	89,275
その他の支出	5
財務活動収入	80,749
地方債等発行収入	80,688
その他の収入	61
財務活動収支	-8,530
本年度資金収支額	-2,745
前年度末資金残高	10,663
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,918
前年度末歳計外現金残高	1,555
本年度歳計外現金増減額	123
本年度末歳計外現金残高	1,679
本年度末現金預金残高	9,597

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

V 連結

1 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,472,649	固定負債	1,270,854
有形固定資産	1,346,043	地方債等	1,156,975
事業用資産	263,450	長期未払金	45
土地	136,766	退職手当引当金	97,018
立木竹	10	損失補償等引当金	35
建物	295,134	その他	16,781
建物減価償却累計額	-174,150	流動負債	92,935
工作物	6,712	1年内償還予定地方債等	60,728
工作物減価償却累計額	-5,214	未払金	20,271
船舶	1,897	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-818	前受金	79
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	9,208
航空機	-	預り金	1,723
航空機減価償却累計額	-	その他	926
その他	37	負債合計	1,363,789
その他減価償却累計額	-36	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,113	固定資産等形成分	1,498,729
インフラ資産	1,043,108	余剰分(不足分)	-1,251,271
土地	371,344	他団体出資等分	4,033
建物	30,033		
建物減価償却累計額	-15,173		
工作物	1,042,180		
工作物減価償却累計額	-444,983		
その他	14		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	59,694		
物品	103,127		
物品減価償却累計額	-63,642		
無形固定資産	17,290		
ソフトウェア	1,116		
その他	16,174		
投資その他の資産	109,317		
投資及び出資金	37,796		
有価証券	20,102		
出資金	17,285		
その他	409		
長期延滞債権	1,221		
長期貸付金	8,450		
基金	60,142		
減債基金	20,454		
その他	39,688		
その他	1,786		
徴収不能引当金	-78		
流動資産	142,631		
現金預金	49,988		
未収金	9,130		
短期貸付金	1,322		
基金	24,758		
財政調整基金	16,878		
減債基金	7,880		
棚卸資産	687		
その他	56,941		
徴収不能引当金	-197		
繰延資産	-	純資産合計	251,491
資産合計	1,615,280	負債及び純資産合計	1,615,280

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	546,808
業務費用	255,646
人件費	142,084
職員給与費	118,368
賞与等引当金繰入額	9,206
退職手当引当金繰入額	8,961
その他	5,549
物件費等	103,320
物件費	47,955
維持補修費	20,663
減価償却費	34,394
その他	308
その他の業務費用	10,242
支払利息	5,400
徴収不能引当金繰入額	77
その他	4,766
移転費用	291,162
補助金等	282,942
社会保障給付	7,298
その他	922
経常収益	70,082
使用料及び手数料	49,342
その他	20,740
純経常行政コスト	476,726
臨時損失	7,635
災害復旧事業費	250
資産除売却損	3,423
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,962
臨時利益	3,589
資産売却益	3,302
その他	288
純行政コスト	480,771

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	222,952	1,299,556	-1,076,773	168
純行政コスト(△)	-480,771		-480,761	-10
財源	524,853		524,838	15
税収等	399,562		399,562	-
国県等補助金	125,291		125,276	15
本年度差額	44,082		44,077	5
固定資産等の変動(内部変動)		198,634	-198,634	
有形固定資産等の増加		293,969	-293,969	
有形固定資産等の減少		-98,866	98,866	
貸付金・基金等の増加		10,383	-10,383	
貸付金・基金等の減少		-6,851	6,851	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-552	-552		
他団体出資等分の増加			-3,902	3,902
他団体出資等分の減少			42	-42
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-14,991	1,091	-16,082	
本年度純資産変動額	28,539	199,173	-174,499	3,865
本年度末純資産残高	251,491	1,498,729	-1,251,271	4,033

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	517,370
業務費用支出	226,571
人件費支出	146,693
物件費等支出	71,528
支払利息支出	5,400
その他の支出	2,950
移転費用支出	290,799
補助金等支出	282,734
社会保障給付支出	7,298
その他の支出	767
業務収入	525,907
税収等収入	398,730
国県等補助金収入	57,139
使用料及び手数料収入	50,010
その他の収入	20,028
臨時支出	4,597
災害復旧事業費支出	311
その他の支出	4,286
臨時収入	90,806
業務活動収支	94,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	120,410
公共施設等整備費支出	56,578
基金積立金支出	21,092
投資及び出資金支出	1,591
貸付金支出	38,795
その他の支出	2,355
投資活動収入	66,870
国県等補助金収入	18,513
基金取崩収入	3,687
貸付金元金回収収入	39,109
資産売却収入	3,845
その他の収入	1,716
投資活動収支	-53,541
【財務活動収支】	
財務活動支出	93,429
地方債等償還支出	93,321
その他の支出	109
財務活動収入	84,497
地方債等発行収入	84,352
その他の収入	145
財務活動収支	-8,932
本年度資金収支額	32,272
前年度末資金残高	15,986
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	48,258
前年度末歳計外現金残高	1,555
本年度歳計外現金増減額	175
本年度末歳計外現金残高	1,730
本年度末現金預金残高	49,988

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

*会計年度 : R3
 *団体区分 : 一般会計等

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	417,208	7,264	4,731	419,740	164,768	6,385	254,972
土地	137,422	2,476	1,395	138,503	-	-	138,503
立木竹	3	-	0	2	-	-	2
建物	267,131	2,749	2,240	267,641	160,761	5,918	106,879
工作物	8,364	279	103	8,541	3,145	334	5,395
船舶	1,873	24	-	1,897	818	133	1,078
浮標等	44	-	-	44	44	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,371	1,736	994	3,113	-	-	3,113
インフラ資産	1,080,183	54,940	23,581	1,111,543	284,594	14,104	826,949
土地	354,179	1,884	-	356,063	-	-	356,063
建物	14,079	241	1	14,319	8,107	315	6,212
工作物	663,980	34,066	105	697,941	276,487	13,789	421,455
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,945	18,749	23,474	43,219	-	-	43,219
物品	18,532	993	251	19,275	9,634	924	9,641
合計	1,515,923	63,197	28,563	1,550,557	458,996	21,413	1,091,561

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	25,866	73,823	17,269	6,423	49,417	15,993	44,268	21,913	254,972
土地	14,759	40,942	10,633	2,528	37,708	7,658	21,327	2,948	138,503
立木竹	-	-	-	-	2	-	-	-	2
建物	10,986	30,173	6,323	3,710	11,143	8,172	22,716	13,656	106,879
工作物	54	1,879	313	186	442	163	226	2,132	5,395
船舶	18	828	-	-	2	0	-	231	1,078
浮標等	-	0	-	-	0	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	48	2	-	-	119	-	-	2,945	3,113
インフラ資産	652,403	10,074	106	403	10,764	10,589	13	142,597	826,949
土地	292,390	5,767	-	252	7,754	-	0	49,900	356,063
建物	424	4,111	98	94	997	-	8	480	6,212
工作物	337,075	196	8	57	2,013	10,589	5	71,512	421,455
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,514	-	-	-	-	-	-	20,705	43,219
物品	205	472	165	112	309	252	7,116	1,010	9,641
合計	678,473	84,370	17,540	6,938	60,490	26,834	51,398	165,518	1,091,561

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	貸借対照表計上額	取得単価	評価差額
該当なし			
合計	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	貸借対照表計上額	投資損失引当金計上額
香川県広域水道企業団(水道事業会計)	18,070	0
香川県信用保証協会	3,764	0
(公財)かがわ産業支援財団	2,295	0
その他	5,888	0
合計	30,017	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	貸借対照表計上額	出資金額	強制評価減
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	69,096	69,096	0
(公財)香川県農業振興公社	1,266	1,266	0
(公財)都道府県会館	723	723	0
その他	4,719	4,719	0
合計	75,804	75,804	0

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
県債管理基金	28,334	0	0	0	28,334
財政調整基金	16,878	0	0	0	16,878
吉野川総合開発香川用水事業基金	5,002	0	0	0	5,002
その他	14,595	0	0	0	14,595
合計	64,809	0	0	0	64,809

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金	短期貸付金
新・かがわ中小企業応援ファンド貸付金	9,450	0
香川県高等学校等奨学金	1,933	297
香川県大学生等奨学金	1,574	0
医学生修学資金貸付金	1,031	0
中小企業高度化資金貸付金	890	299
その他	2,676	787
合計	17,554	1,383

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
県税等未収金	732	47
高等学校等奨学資金	150	10
県営住宅家賃	149	10
その他	190	12
合計	1,221	78

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
県税等未収金	379	24
高等学校等奨学資金	56	4
生活保護扶助費	6	0
その他	49	3
合計	490	31

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	81,546	4,927	54,892	370	15,329	10,955	0	0	0
公営住宅建設	3,758	297	528	135	1,414	1,681	0	0	0
災害復旧	1,471	318	1,467	0	4	0	0	0	0
教育・福祉施設	26,775	1,320	275	0	21,355	5,145	0	0	0
一般単独事業	238,013	16,387	599	9,111	169,916	58,387	0	0	0
その他	37,266	1,831	25,898	3,946	7,422	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	367,470	23,316	49,544	11,143	171,285	135,498	0	0	0
減税補填債	5,026	585	0	0	5,026	0	0	0	0
退職手当債	17,490	689	0	0	11,780	5,710	0	0	0
その他	72,732	6,758	35,786	594	22,496	13,856	0	0	0
合計	851,547	56,428	168,989	25,299	426,027	231,232	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
851,547	798,046	43,713	9,147	187	403	3	48	0.85%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
851,547	56,428	15,703	43,984	35,644	14,268	185,274	206,754	261,713	31,779

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	82	0	4	0	78
流動資産					
徴収不能引当金	54	0	23	0	31
固定負債					
退職手当引当金	95,958	7,623	12,460	0	91,121
損失補償等引当金	67	0	32	0	35
流動負債					
賞与等引当金	8,376	7,926	8,376	0	7,926
合計	104,537	15,549	20,895	0	99,191

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	生活基盤施設耐震化等交付金	香川県広域水道企業団	1,099	水道施設の整備・更新等事業に対する交付金
	団体営土地改良事業費補助	市町、土地改良区	1,017	市町が行う土地改良事業に要する経費の一部を負担
	水田農業条件整備事業費補助	市町	558	産地の基幹施設の整備に要する経費の一部を負担
	その他		4,341	
	計		7,015	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	23,544	地方消費税の2分の1を交付
	新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業費等補助	新型コロナ患者受入医療機関等	17,711	新型コロナ患者受入医療機関に対する病床確保料等に対する補助金
	介護給付費負担金	市町	13,938	市町が給付する介護給付費等に関する経費の一部負担
	その他		130,337	
	計		185,530	
合計			192,545	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	県税		145,128	
		地方交付税		133,640	
		地方譲与税		16,972	
		その他		37,610	
		小計		333,350	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		16,466
			計		16,466
		経常的補助金	国庫支出金		82,041
			計		82,041
		小計		98,507	
	合計			431,857	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	385,642	82,041	70,404	225,567	7,630
有形固定資産等の増加	39,968	16,466	7,297	14,931	1,274
貸付金・基金等の増加	6,444	0	0	5,983	461
その他	3	0	0	0	3
合計	432,057	98,507	77,701	246,481	9,368

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	14,166
合計	14,166